

国分寺市の統一的な基準による財務書類（平成28年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることとなります。

一般会計等財務書類とは：

一般会計、土地取得特別会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共施設部分）、地域バス運行事業特別会計を合算し調整したものが一般会計等です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

貸借対照表

貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 <期首・期末比較>

（単位：百万円）

科目	期首	期末	増減	科目	期首	期末	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	161,737	164,265	2,528	【1固定負債】	29,504	25,699	△ 3,805
1有形固定資産	159,644	160,374	730	1地方債	20,303	18,873	△ 1,430
①事業用資産	90,131	89,958	△ 173	2長期未払金	4,324	2,440	△ 1,884
②インフラ資産	69,374	70,252	878	3退職手当引当金	4,876	4,385	△ 491
③物品	138	164	26				
2無形固定資産	46	34	△ 12	【2流動負債】	6,273	6,338	65
3投資その他の資産	2,046	3,858	1,812	11年内償還予定地方債	2,030	2,140	110
①投資及び出資金等	63	63	0	2未払金	3,049	3,104	55
②長期延滞債権	403	344	△ 59	3賞与等引当金	458	402	△ 56
③長期貸付金	682	707	25	4預り金	736	692	△ 44
④基金	974	2,810	1,836	負債合計	35,777	32,037	△ 3,740
⑤徴収不能引当金	△ 77	△ 67	10	純資産の部			
【2流動資産】	5,787	3,648	△ 2,139				
1現金預金	2,896	1,911	△ 985	【1固定資産等形成分】	164,489	165,874	1,385
2基金	2,727	1,592	△ 1,135	【2余剰分(不足分)】	△ 32,741	△ 29,998	2,743
3その他	164	145	△ 19	純資産合計	131,748	135,876	4,128
資産合計	167,525	167,913	388	負債・純資産合計	167,525	167,913	388

「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち、物的な実体をもつ資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の95.5%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が53.6%、道路や公園などのインフラ資産が41.8%となっています。

○現金預金：現金預金は、1,911百万円で資産全体の1.1%を占めています。その内訳は資金残高1,219百万円と歳計外現金692百万円です。

「負債の部」

○地方債：地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。定時償還により地方債の償還が進み、前年度比で1,430百万円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,052
業務費用	14,664
人件費	6,538
物件費等	7,524
その他の業務費用	602
移転費用	23,387
補助金等	6,496
社会保障給付	10,942
他会計への繰出金	5,948
その他	1
経常収益	2,081
使用料及び手数料	1,076
その他	1,005
純経常行政コスト	△ 35,971
臨時損失	82
臨時利益	46
純行政コスト	△ 36,007

○人件費【6,538百万円】：職員給与費4,868百万円や賞与等引当金繰入額402百万円及び退職手当引当金繰入額81百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【7,524百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）5,707百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）493百万円、減価償却費1,311百万円などが含まれます。

○補助金等【6,496百万円】：団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【10,942百万円】：生活保護費（2,282百万円）、保育所入所児委託料（2,757百万円）、児童手当（1,620百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【5,948百万円】：下水道事業特別会計への繰出金（1,488百万円）、国民健康保険特別会計への繰出金（2,005百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,211百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【1,076百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

純資産変動計算書とは、平成28年度の純資産がどのように増減したかを示しています。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積で基金への積立等により前年度末から1,385百万円増加しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。不足が生じているため現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。地方債の償還等により、前年度末から2,743百万円増加しています。

一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	131,748	164,489	△ 32,741
純行政コスト	△ 36,007		△ 36,007
財源	39,488		39,488
税金等	26,381		26,381
国県等補助金	13,107		13,107
本年度差額	3,481		3,481
固定資産等の変動		738	△ 738
無償所管換等	647	647	
本年度純資産変動額	4,128	1,385	2,743
本年度末純資産残高	135,876	165,874	△ 29,998

資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。

これにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。業務活動収支の黒字額が投資活動収支と財務活動収支の赤字の合計額より小さいため、期末資金残高が減少しています。

一般会計等資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
1. 業務活動収支	1,858
2. 投資活動収支	△ 1,479
3. 財務活動収支	△ 1,320
本年度資金収支額	△ 941
前年度末資金残高	2,161
本年度末資金残高	1,219
本年度末歳計外現金残高	692
本年度末現金預金残高	1,911

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。